

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 16 日現在

機関番号：32690

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2016

課題番号：25780218

研究課題名(和文)戦後日本における養成工の役割 トヨタ、デンソー、日立製作所を事例に

研究課題名(英文)The roles of Yoseiko in postwar Japan - case studies of Toyota Motor, DENSO, and Hitachi-

研究代表者

大場 隆広(OBA, TAKAHIRO)

創価大学・経営学部・准教授

研究者番号：40614194

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 800,000円

研究成果の概要(和文)：この研究の目的は、1940年代半ばから1970年代初頭にかけての日本における、養成工の役割を明らかにすることである。この研究での養成工とは、「企業内訓練施設で3～4年間訓練された中学卒業生もしくは企業内訓練施設に在籍中の中学卒業生」と定義できる。本研究では、養成工の役割を解明するため、特にトヨタ自動車、デンソー、日立製作所に焦点を当てた。明らかとなった点は以下の点である。(1)養成工は工業高校に優る実習教育を受けていたこと、(2)卒業後は工機・試作・保全部門などの高度技能を必要とする職場に配属されていたこと、(3)労働組合員あるいは労働組合役員として、労使関係に影響を与えていたことなどである。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to clarify the roles of "Yoseiko" in Japan in the mid-1940s through early 1970s. "Yoseiko" in this study can be defined as "junior high school graduates who had been trained in the corporation apprenticeship school for 3 or 4 years and who were at the corporation apprenticeship school." To make clear the features of "Yoseiko", I focused on the three companies, Toyota Motor, DENSO and Hitachi. Findings are able to be summarized as follows. Firstly, Yoseiko got more practice education than students in technical high school. Secondly, Yoseiko were partly or mostly assigned to the machine tool section, prototype development section and maintenance section after graduating corporation apprenticeship school. In those sections, high-skilled workers were needed. Finally, Yoseiko had a good effect on the labor-management relations as union members and union leaders.

研究分野：経済史

キーワード：企業内教育 養成工 トヨタ自動車 デンソー 日立製作所

1. 研究開始当初の背景

本研究は「養成工」と呼ばれる労働者を研究対象としている。「養成工」とは「戦後の新制中学（戦前は小学校）を卒業後、その費用と給与（奨学金）を企業が負担する、座学と実習からなる3年程度の企業内教育を受けた技能者」のことである。

戦後日本の養成工研究は、養成工制度の歴史研究、現状レポート、アンケート分析、事例分析などに分類できる。

歴史研究で代表的なのは隅谷三喜男編『日本職業訓練発展史 上・下』、隅谷三喜男・古賀比呂志編『日本職業訓練発展史 戦後編』、および産業訓練白書編集委員会編『産業訓練百年史』である。どちらも、対象時期は戦前・戦時・戦後にまで及び、養成工に限らず企業内教育を網羅的に取り上げている。しかも事例に基づいて、企業内学校の設立経緯や教育内容にまで踏み込んでいる。対象範囲の広さと詳細さを兼ね備えた点で、優れた研究である。ただし、教育訓練に注目するあまり、訓練後については十分に検討されていない。

現状レポートとしては以下がある。桐原葆見編『技能者養成』は1950年代当時の三菱電機、日本鋼管、浦賀船渠を事例に、小松史朗「日本自動車企業における技能系養成学校の現状」は2000年前後のトヨタ自動車、マツダ、関東自動車などを事例に技能者養成の取組みを紹介している。企業それぞれの事例に焦点を当てている点で注目され、特に小松は養成工のキャリア・データを紹介しており、資料として貴重である。ただし、両者とも現状紹介を主眼とし、養成工の役割の分析にまで踏み込めていない。

事例分析としては木下順「一九五〇年代日本の採用管理」があげられ、これは造船業と自動車産業の調査報告を引用して、1950年代の養成工の配置や役割に言及した先駆的論文である。また佐口和郎「新規高卒採用制度」

は造船業のA社を事例に戦後の高校卒技能職採用の背景として養成工制度の限界に言及し、熊沢透「技能養成制度」は戦後の日立製作所を事例に養成工と古参労働者の軋轢を指摘している。三者とも事例分析に基づいて養成工の解明に取り組んでいる点で重要な研究である。とはいえ、議論の中心が先行研究の整理、高校卒採用制度への転換、1960年代に試みられた職務分析や職務記述などにあり、養成工の役割については木下が一部触れているだけで解明できてはいない。

養成工にアンケート調査を実施して、分析を試みたのが泉輝孝「大企業中堅技能者の地位意識とその規定要因(上)(下)」、上野隆幸「高度経済成長期を支えた養成工の意識とキャリア」、上野隆幸「養成工の配置政策とキャリア」で、泉は養成工の意識に重点を置き、上野は養成工のキャリア（職場内の経験と昇進の関係）に重点を置いている。特に上野の論文は養成工の果たした機能（役割）の一つとして、国内の新しい工場が稼働する際の「ライン立ち上げ」への関与を検討している点が注目される。ただし、両者とも養成工の平均像を描くことを狙いとして、電機や自動車、鉄鋼などの複数の産業を対象に産業を区分することなく集計値で議論を展開しているため、産業に共通した側面しか検討できていない。

以上の先行研究の中で、養成工の役割に正面から取り組んでいるのは上野であり、上野はアンケート調査から「ライン立ち上げ」という養成工の役割の一つを明らかにした。本研究では事例分析から養成工の役割にせまり、上野の研究を補足すると同時に、上野が捉えきれなかった点を明らかにする。具体的には、養成工制度を活用し続けているトヨタ自動車、デンソー、日立製作所の事例分析に基づいて戦後の養成工の役割を探り、その意義を検討する。

筆者はこれまで日本の高度成長期の高校

卒ブルーカラーの意義と役割を歴史的に明らかにしてきた。特に新技術への適応人材として高校卒業者が活用されていたことを建設業、化学工業、造船業、繊維工業などを事例に解明してきた。一方で、中学卒ブルーカラーについては、単純作業の担い手と見なしてきた。しかし、中学卒業者の中には養成工として育成され、企業内で中核労働者となる者もいた。その事実から考えて、「養成工は単純作業を担う中学卒ブルーカラーとは異質な存在であり、戦後日本のブルーカラー研究の中で、中学卒ブルーカラー、高校卒ブルーカラーとは別に、養成工を位置づける必要がある」という結論に至った。

2. 研究の目的

本研究（養成工研究）は中学卒ブルーカラー、高校卒ブルーカラー、養成工の三つからなる「戦後日本のブルーカラー研究」の一角をなすものである。その中で本研究の具体的な目的は、養成工が戦後日本の企業内で果たした役割を解明し、これまでの製造業発展の原動力を探ることである。同時に、本研究は、今後の技能の継承問題（技能を次世代にどのように継承させて、後継者を育成するか）や日本企業の海外展開における人材育成問題（現地の技能者をどう育成し、品質を確保するか）への貢献も目指している。

養成工は戦後の日本企業の躍進を技能面から支えた。しかし、「昭和 40 年代に入り、昭和 30 年代を通じて隆盛を極めた養成工制度は徐々に衰退に向かうことになる」と考えられ、その詳細は未解明なまま残されてきた。少数ながら、養成工制度の歴史研究、現状レポート、アンケート分析、事例分析などもあるが、どの研究も養成工の役割を解明するには至っていない。

トヨタ自動車、デンソー、日立製作所の事例分析によって、養成工の役割を実証的に検証する点が本研究の学術的な特色・独創的な点である。本研究では養成工の役割（機能）

として、製品の試作、製造ライン開発、ライン保全などの「開発機能」、直接生産部門を担当する「生産機能」、技能者教育を担当する「教育機能」、海外工場の支援を行う「海外支援機能」の四つが予想されている。これらの機能が歴史的に企業内でどのように形成され、維持されてきたかを明らかにすることは、日本の製造業発展の原動力を探ることにつながる。

しかも、社会的には、技能の継承問題（技能を次世代にどのように継承させて、後継者を育成するか）や日本企業の海外展開における人材育成問題（現地の技能者をどう育成し、品質を確保するか）が発生しており、養成工研究はこの問題に解決への示唆を与えることができる。したがって、本研究は、経済史における学術上の貢献だけでなく、日本と海外での技能者育成という今日的な課題への貢献という点でも、大きな意義を持っている。

3. 研究の方法

トヨタ自動車、デンソー、日立製作所の研究資料を収集・整理し、文書資料の検討を中心にした事例分析で研究を進めた。特に、養成工の教育内容、企業内訓練施設卒業後の配属、養成工の労使関係への影響に注目して、養成工の実態解明に取り組んだ。

手がかりとした資料としては、トヨタ自動車については、社内報「トヨタ新聞」（1950年9月から発行）があげられる。デンソーについては、論文・書籍・雑誌記事の収集に努め、愛知県安城市にある養成工育成機関（デンソー工業学園）の協力の下、日本電装学園『30年史』を閲覧し、卒業生の配属データ、技能五輪入賞データ等を収集した。日立製作所については、論文・書籍・雑誌記事の収集に努めた。

4. 研究成果

(1) 養成工の教育内容

1950年代末のトヨタ自動車やデンソーの企業内訓練施設のカリキュラムを工業高校

と比較した場合、普通教科（国語・社会・数学・物理・化学・保健体育・英語など）や工業教科（製図・機械工作・応用力学など）では工業高校に劣りながらも、工業高校の6倍から8倍の時間の専門教育（専門学科、専門実習）を実施し、「職場の中堅作業員として精励する、職種別に多能工の素地をもった有能な熟練工」（トヨタ自動車）や「当社の作業に完全に適合する技術・技能を身につけ、将来作業者の指導的立場に立つ人」（デンソー）の育成を目指した。

(2)養成工の配属

トヨタ自動車の場合、企業内訓練施設卒業後は生産部門（A部門）中心に配属がなされ、現場の基幹労働力であり続けていた一方で、工機・保全・品質管理などの部門（C部門）へ配属される者も少なからず、存在していた。15年勤続表彰データからは、登用者（臨時工から社員に登用された者）が工場生産を主に担当し、養成工が本社スタッフとして開発業務等を担当するという、「ゆるやかな分業関係」が確認された。

デンソーの場合、企業内訓練施設卒業後の養成工の配属でも、在籍養成工の配置分布でも、デンソー養成工は訓練施設設立以来、工機・試作・保全部門へ配属され、高度技能を必要とする業務に従事していた。一方で、オペレータと呼ばれる生産業務には養成工以外の中学卒・高校卒労働者が従事しており、養成工とその他の技能労働者には「明確な分業関係」が成立していた。

すなわち、高度成長期にトヨタ自動車やデンソーでは、従来型の手工的高度技能への価値・必要性が維持され、養成工とその他の労働者（中学卒・高校卒労働者など）との間に分業関係が形成されていた。

(3)養成工と労使関係（労働組合）

日立製作所とトヨタ自動車の1950年争議に注目して、養成工の労使関係への影響を検

討すると、以下の点が明らかとなった。

養成工と組合役員の関係（養成工が労働組合役員の供給源だったか）

日立製作所でもトヨタ自動車でも、養成工は労働組合役員に人材を供給していた。特に復興期・高度成長期前半の日立工場ではその傾向は顕著だった。トヨタ自動車の場合、1期生が1950年代はまだ若手だったため、復興期・高度成長期前半ではその活躍は限られていたが、1960年代後半以降にその傾向が確認できた。

養成工の労使関係への影響（養成工は労使関係に影響を与えたのか、与えたとすればどのような形の影響だったのか）

養成工出身者は争議中あるいは争議後の混乱収拾に貢献していた。例えば、日立製作所の日立工場では、争議終結後の執行部には養成工出身者が委員長・副委員長に就任し、労使関係の再構築に取り組んでいる。また、トヨタ自動車では養成工出身者が参加した再建同志会が争議中に会社寄りの組織として活動した。争議後は率先して社内団体（豊養会）を形成し、混乱した労使関係の改善の足がかりとなった。

以上に見た本研究の成果は、養成工研究を養成工の育成プロセス、企業内訓練施設卒業後の役割、労使関係の点から深化させるものである。ただし、本研究で明らかにされたのは、トヨタ自動車、デンソー、日立製作所の養成工の一側面に過ぎない。また、これらをもって養成工全般を論じることができない。したがって、戦後日本の製造業の原動力という観点から、本研究をより深く、そしてより広く発展させることが求められる。

5. 主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計2件）

大場隆広、養成工と高校卒ブルーカラーの代替と補完 戦後日本の高度経済成長期を中心に、歴史と経済、査読無、第 223 号、2014、14-22 頁。

大場隆広、戦後日本における養成工の役割 デンソーの事例を中心に、経済論集、査読無、第 7 号、2014、85-101 頁。

〔学会発表〕(計 3 件)

大場隆広、企業内教育の量的拡大と養成工の役割 戦後復興期から高度成長期を中心に、東京大学経済史研究会、2016 年 5 月 16 日、東京大学(東京都・文京区)

大場隆広、戦後復興期および高度成長期における養成工の育成とその役割、札幌学院大学経済学研究会、2014 年 7 月 3 日、札幌学院大学(北海道・江別市)

大場隆広、養成工と高校卒ブルーカラーの代替と補完 戦後日本の高度成長期を中心に、政治経済学・経済史学会全国大会、2013 年 10 月 20 日、下関市立大学(山口県・下関市)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大場 隆広(OBA, Takahiro)

創価大学・経営学部・准教授

研究者番号：40614194